

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第77期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	17,993,964	17,801,734	17,246,481	19,403,396	21,720,198
経常利益(千円)	1,256,198	946,334	1,808,454	1,975,252	2,879,038
当期純利益(千円)	90,843	61,056	770,210	1,003,844	1,341,000
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数(株)	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額(千円)	31,712,908	31,108,322	31,919,102	31,977,826	33,920,972
総資産額(千円)	36,658,770	37,275,834	38,048,983	39,930,967	44,571,571
1株当たり純資産額(円)	968.84	983.29	1,025.84	1,054.13	1,119.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.76	1.02	23.52	31.34	42.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.5	83.5	83.9	80.1	76.1
自己資本利益率(%)	0.3	0.2	2.4	3.1	4.1
株価収益率(倍)	174.69	398.05	35.33	36.02	56.19
配当性向(%)	432.3	1,369.2	59.5	51.1	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	989,990	1,759,278	2,764,971	531,169	1,219,158
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,452,410	770,647	2,589,431	1,402,218	1,155,572
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	594,554	887,611	743,343	628,855	237,327
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,002,639	2,103,609	1,535,597	35,691	336,557
従業員数(名)	443	442	429	440	448

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年3月期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 平成15年3月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和17年5月	三石工業株式会社を設立、各種鋳造品の加工、工作機械の修理業を開始。
昭和22年4月	溶接を主体としたステンレスパイプ・バルブコック（溶接構造）・ステンレス製各種容器・多管式熱交換器・遠心分離機・各種染色機械などを製造販売。（技術進歩のため当時のものは現在は製造を中止しております。）
昭和23年11月	株式会社桜製作所に商号変更。
昭和26年8月	株式会社日阪製作所に商号変更。
昭和28年12月	プレート式熱交換器・チーズ染色機を開発。
昭和29年2月	堀上工場（現淀川事業所）を新設。
昭和33年7月	ボールバルブを開発。
昭和34年3月	東京都中央区に東京事務所を新設。
昭和37年3月	鴻池工場（現鴻池事業所）を新設。
昭和37年5月	東京事務所を東京営業所に改称。
昭和42年10月	東京営業所を東京支店に改称。
昭和45年12月	大阪市中央区に本店を移転。
昭和46年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	食品機械を開発。
昭和56年3月	一般募集による増資（発行総額1,978,200千円・資本組入額63,000千円）
昭和60年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。一般募集による増資（発行総額5,985,000千円・資本組入額2,998,000千円）
昭和62年9月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成5年8月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定。
平成7年8月	名古屋証券取引所貸借銘柄に指定。
平成8年7月	現在地に本店を移転。
平成11年3月	産業機器部発足。
平成11年8月	バルブ部を鴻池事業所から淀川事業所に移転。
平成15年10月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成16年10月	マレーシア合弁会社設立（HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.）

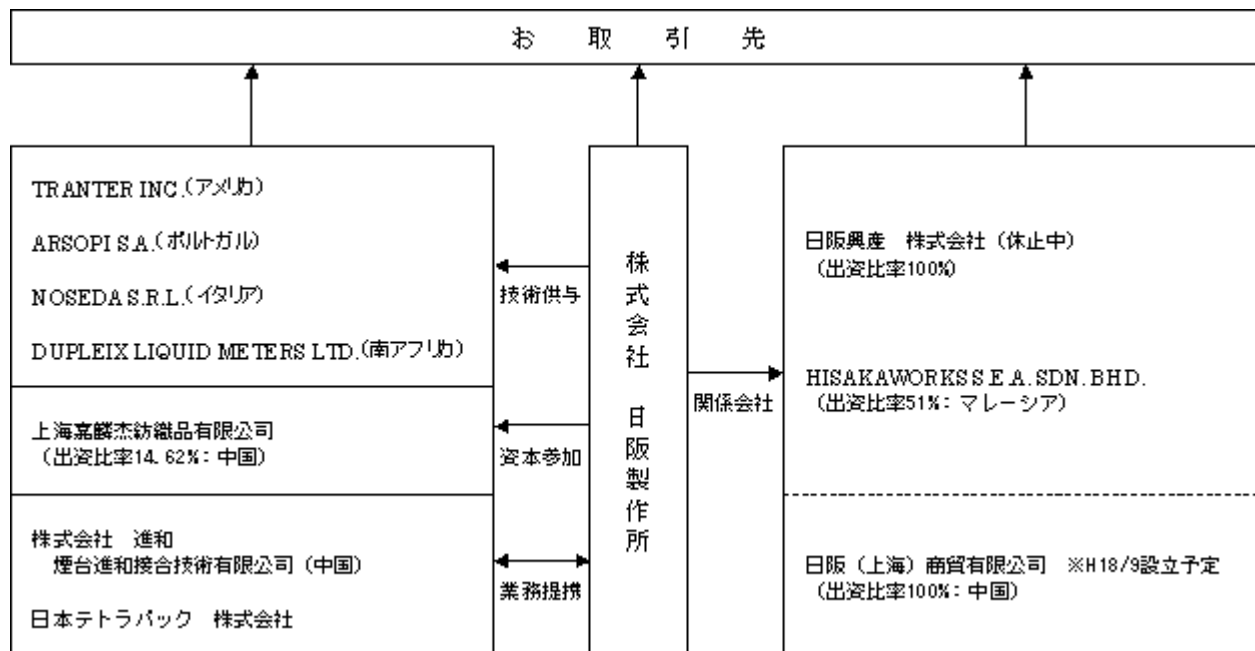
### 3【事業の内容】

当社は、プレート式熱交換器、ブレイジング式熱交換器、レトルト食品殺菌装置、無菌化食品製造システムプラント、医療用滅菌装置、高温高压染色機、新素材用成型加工機、ボールバルブ等の製造販売を主な事業としております。

部門別に大別した主な製品は次のとおりであります。

区分	製品内容
鴻池事業所 熱交換器	プレート式（PHE）熱交換器（化学・造船・空調・発電設備用・超大型集中冷却用・スラリー用異間隙・汎用型など）、溶接シール型PHE、その他熱回収装置、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、自動逆洗機、内蔵液体フィルターなど
産業機器	ブレイジングプレート式（BHE）熱交換器（冷凍機専用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器など）、世界最大BHE、圧力容器適用BHE、スチーム専用BHEなど
食品化学機械	食品製造プロセスビジネスユニット（BU）分野 食品レトルト殺菌装置、RIC（短時間調理殺菌装置）、連続調味浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用FAシステム、無菌化食品製造システムプラントなど
	液体プロセスBU分野 液体連続殺菌装置、食品専用PHE、液体用PHE殺菌・滅菌装置、各種エキス用抽出・濃縮・乾燥システムなど
	医薬品製造プロセスBU分野 医療用滅菌装置、医療用殺菌・濃縮・乾燥装置、医療用ピュアースチーム発生装置など
淀川事業所 染色仕上機械	高温高压液流染色仕上機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、風合出し特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、強化木材製造装置、生分解プラスチック製造装置、その他省力化FA染色工場設備など
バルブ	ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高压用メタルタッチ、エフレス型、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、パンプ型、耐スラリー用）など

当社の事業システムの概要は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
448	37.3	14.4	6,143,100

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日阪製作所労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は374名であります。

上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、底堅さを増す家計部門と、体質改善が進む企業部門に支えられ、過剰債務、過剰雇用、過剰設備の解消も進み、パブル崩壊後、長期停滞に陥った主因である負の遺産の清算はおおむね終了し、足腰の強い経済構造になりつつあり、原油価格の高騰による景気押し下げなど不透明感はあるものの、景気は踊り場の状況を脱却し、緩やかな回復を続け、総じて拡大基調で推移致しました。

このような経営環境の中、生産性の改善・新製品開発・新市場開拓・現有市場の深耕・コストダウン・売価改善などに努めました結果、当事業年度の受注高は287億9千8百万円（前期比139.8%）、売上高は217億2千万円（同111.9%）となりました。

また、全社の輸出売上高は28億8千1百万円（同129.3%）で輸出売上比率13.3%（前期11.5%）となっております。

使用総資本は445億7千1百万円（前期比111.6%）、うち株主資本は339億2千万円（同106.1%）で、株主資本比率は76.1%（前期80.1%）となりました。

利益面では、平成14年度を底に右肩上がりで推移し、当事業年度においては原材料高騰などの影響を受けましたが、売上増や売価改善の効果もあり、営業利益22億2千7百万円（前期比163.3%）、経常利益28億7千9百万円（同145.8%）となりましたが、年金制度移行に伴う退職給付費用4億1千1百万円及び固定資産除却損2億3千3百万円等を特別損失に計上致しました結果、当期純利益は13億4千1百万円（同133.6%）となりました。

次に製品別の概況を申し上げます。

#### 熱交換器

売上面では、国内設備投資、設備更新需要に伴い、中小型のプレート式熱交換器の売上が約30%以上の伸びを示しました。また、昨年度より本格化させました、インターネット受注及びメンテナンス事業なども順調に推移し、売上増に貢献致しました。

なお、受注高151億9千3百万円と前期比213.5%となっておりますが、この主要因は、中東での「LNG」を中心としたプラント関連用の「C・C・S」の受注及び、LNG船用の受注が好調なためであります。引き続き、「チタン材」の調達量での受注量の制約がございますが、生産能力等での制約は殆どございません。

開発面では、溶接型プレート式熱交換器の市場評価も予想以上で推移しております。

利益面では、短納期案件を中心に売価改善、不良受注案件の整理もこの上期でほぼ完了したことなどで、利益率は大きく改善されました。

以上の結果、熱交換器の売上高は77億3千3百万円（前期比132.0%）、うち輸出高10億6百万円（同115.3%）輸出売上比率13.0%となりました。

#### 産業機器

売上面では、概ね計画通り、基盤市場である空調市場、冷凍機市場、エコキュート用などの給湯器市場向けなどを中心に好調裏に推移し、ミストサウナ用、風呂追炊用、燃料電池付属用その他の新規市場開拓も順調に推進しております。

開発面では、自然冷媒転換BHEの開発は順調に推移しております。また、高耐圧・高耐熱用の新製品はテスト段階をクリアし、商品段階での超大型の製造技術の確立も順調に推移しております。

利益面では、短納期対応での外注費等の増加などのコストアップ要因があったものの、当事業年度は黒字化を達成できました。

なお、生産管理、原価管理、原価企画などの抜本的見直しにも着手し、更なる生産性の向上と利益率の改善に努めております。

以上の結果、産業機器の売上高は19億3千6百万円（同127.3%）となりました。

#### 食品化学機械

売上面では、食品製造プロセス、液体プロセス、医薬品製造プロセスの3BU（ビジネスユニット）体制も確立し、プラントエンジニアリング力も強化されつつあり、概ね予想の範囲内で推移致しました。なお、当部門の宿命でもありますが、1案件金額が大きく、顧客の計画延期などの要因によって、売上は大きく変動する可能性があります。

ただ、受注では計画値を上回っており売上時期の誤予測であった面もありますが、価格競争（安売り）回避の要因などで、液体プロセスBUは若干の苦戦を強いられております。また、医薬品業界全般での、委託加工への移行の端境期で、医薬品製造プロセスBUでの受注は芳しくございませんでした。

開発面では、テトラ・リカルト用のレトルト殺菌実用機、多品種小ロット対応の液体連続殺菌機の市場投入へ秒読み段階となっているとともに、コラボレーションを主軸に将来への布石づくりを着々と行っております。



利益面では、原価管理、原価企画などの分野に挺入れを行い、利益率の改善の道筋は明確化してきております。

以上の結果、食品化学機械の売上高は63億6千7百万円（同101.8%）、うち輸出高3億8千1百万円（同285.4%）、輸出売上比率6.0%となりました。

#### 染色仕上機械

売上面では、概ね計画通りで推移致しましたものの、「ニューサーキュラー」の市場投入で高まりました設備投資意欲が、原燃料の高騰による投資時期等の見直し気運となり、期待以上の成果は出ずに終わりました。

重点課題である海外戦略面では、中国市場への布石として、前述の「上海嘉麟杰紡織品有限公司」のモデル工場化を実現致しました。

開発面では、超臨界染色機の開発は、実用実験機の出荷段階にまで到達し、開発は順調に推移しておりますが、まだ市場投入の時期は未確定となっております。

利益面では、前事業年度（第76期）中の事業体制の見直しで、減少傾向にある売上でも利益を出せる体質へ転換しております。

以上の結果、染色仕上機械の売上高は25億1千4百万円（同91.2%）、うち輸出高10億3百万円（同109.7%）で、輸出売上比率39.9%となりました。

#### バルブ

売上面では、国内景気の堅調さを反映し、設備投資が更新需要を中心に好調で、自動弁・大口径弁が増加し、好調裏に推移致しました。更に特殊弁・メタルシールバルブなどの高機能、特殊分野で使用される新製品の増加や、熾烈な価格競争の状況がやや緩和されたことも業績に好影響を与える要因となり、且つ追加導入を計画しております現有的自動製造ラインも売上増加とコスト削減に大きく貢献致しました。

利益面では、積み増した仕込製品が顧客の短納期要求に応えられたことにより適正価格で販売でき、また原材料高騰に伴う値上げも順調に浸透したことにより、利益面の改善が見られました。

開発面では、超低温対応の新製品の開発に取り組んでおります。

以上の結果、バルブの売上高は30億9百万円（同102.8%）、うち輸出高は4億3千5百万円（同143.4%）で、輸出売上比率14.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が22億2千5百万円と前事業年度の16億8千5百万円に比べ増加致しました結果、前事業年度に比べ3億円増加し、当事業年度には3億3千6百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億1千9百万円（前期比229.5%）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の増加によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億5千5百万円（同82.4%）となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億3千7百万円（前期は6億2千8百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年比(%)
熱交換器	5,739,708	136.4
産業機器	1,748,302	122.1
食品化学機械	5,107,320	100.3
染色仕上機械	2,171,045	93.3
バルブ	2,329,060	100.7
合計	17,095,437	111.2

(注) 1. 上記金額は総製造費用に基づいております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
熱交換器	15,193,504	213.5	10,825,212	321.7
産業機器	1,989,915	129.9	158,645	151.4
食品化学機械	6,126,801	99.6	1,823,722	88.3
染色仕上機械	2,330,687	84.4	576,035	75.8
バルブ	2,998,119	101.2	364,012	96.9
その他	159,265	190.1	-	-
合計	28,798,294	139.8	13,747,628	206.1

(注) 1. 上記金額は販売価額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年比(%)
熱交換器	7,733,701	132.0
産業機器	1,936,077	127.3
食品化学機械	6,367,305	101.8
染色仕上機械	2,514,270	91.2
バルブ	3,009,577	102.8
その他	159,265	190.1
合計	21,720,198	111.9

(注) 1. 上記金額は販売価額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。

第76期		第77期	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
2,227,837	11.5	2,881,261	13.3

4. 前事業年度及び当事業年度における輸出先及び割合は次のとおりであります。

輸出先	第76期	第77期
アジア	76.6 %	75.9 %
中東	16.1	10.3
ヨーロッパ	2.5	4.7
北米	0.9	7.8
中南米	2.4	0.2
アフリカ	0.3	0.5
オセアニア	1.2	0.6
計	100.0	100.0

5. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題と致しましては、カントリーリスク（中東情勢）及び航空機等の需要拡大に基因する「チタン材の調達難」であります。

上記リスク要因もあり、企業を取り巻く経済環境は依然予断を許さない状況にあるものの、ここ1～2年の国内経済は堅調に推移するものと予想しております。

このような経営環境下で、「中期3年計画必達」、「戦略投資の円滑な実施」、「3事業本部・7営業体制の確立」のほか、当社製品が国内において高シェア（プレート式熱交換器約60%、レトルト食品殺菌機約70%、輸液パック滅菌機約90%、染色機械約90%）を占めることから、今後の更なる成長拡大のためには「海外市場での競争力強化」が、当面の対処すべき課題と考えております。

セグメント別の重点課題と致しましては、既存・基盤事業分野では、『プレート式熱交換器部門』では市場投入致しました溶接プレートを始めとする新機種の市場定着、『バルブ部門』では超低温対応ボールバルブなどの新製品の積極的な開発、『染色部門』では、前述の「上海嘉麟杰紡織品有限公司」をモデル工場として、中国市場での市場拡大基盤の構築であります。

また、成長事業分野では、『食品化学部門』における液体プロセス分野での基盤市場の確立、『産業機器部門』では、超大型ブレージングプレート式熱交換器での一般産業機械分野での市場基盤確立、となっております。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 素材市況の高騰

素材市況の高騰は、当社の原材料でありますステンレス材・チタン材の購入価格の上昇に結びつき、当社製品の原価構成からみて経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 社会的環境の変化

食品販売に大きな影響を与える環境変化は経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業の拡大と強化

海外事業強化として東南アジア・中国で現地事業の立上げを諸施策としており、国際情勢の如何によっては当社の経営成績と財政状態等を変動させる可能性があります。

#### (4) 退職給付債務の増加

退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や年金資産の時価下落は、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 債券の時価下落

長期債の運用は海外発行の債券で格付けA A以上の、主にコール条項付きの債券で行っております。過去に購入した同種の債券は1年から3年の間で償還しております。しかし大幅な円高局面では運用利回りが低下あるいは0となり、償還期限が長期に及び、更に減損処理の対象となり、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、信用リスクが低下した場合、額面で償還しない可能性があり、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 国際情勢の変化

イラク・イランなどの中東近郊及び国際情勢の如何によって、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の主なものは、次のとおりであります。

区分	提携先	国名	内容	契約発効日	期限	対価
輸出	TRAN TER INC.	アメリカ	プレート式熱交換器の情報の相互交換と製造販売の独占権	昭和62年 4月1日	平成19年 3月31日	先方販売高に一定比率を乗じた額
輸出	ARSOPI S.A.	ポルトガル	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売の独占権	昭和63年 12月9日	平成18年 12月8日 (自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額
輸出	NOSEDA S.R.L.	イタリア	染色機の情報の相互交換と製造販売の非独占権	平成11年 12月16日	平成18年 12月15日 (自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額

## 6【研究開発活動】

当社は技術3原則を定め、「熱・エネルギー、食品・医療、染色・環境、パルプ・制御」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所及び淀川事業所には、研究開発実験室を設け、ユーザー・大学・公共研究期間などと技術交流を行い、研究開発の実を上げております。

なお、当期においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から4億2千7百万円増加し、159億3千8百万円(前期比136.4%)となりました。これは、売上高増加に伴う売上債権の増加や、有価証券の償還期限が1年以内に迫ったことによる投資有価証券から流動資産への振替によったものが主要因として考えられます。

#### 固定資産

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から3億8千2百万円増加し、286億3千2百万円(前期比101.4%)となりました。これは、戦略投資による有形固定資産の増加があったものの、有価証券の償還期限が1年以内に迫ったことによる投資有価証券から流動資産への振替によった減少があったためと考えられます。

#### 流動負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から2億1千4百万円増加し、92億3千1百万円(前期比130.4%)となりました。これは、戦略投資及び高騰しております原材料の支払債務増加によるものと短期借入金の増加によるものが主要因として考えられます。

#### 固定負債

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から5億4千3百万円増加し、14億1千8百万円(前期比162.1%)となりました。これは、有価証券の評価に伴った繰延税金負債の増加によるものが主要因として考えられます。

### (2) 経営成績

#### 受注高

当事業年度の受注高は、前事業年度から81億9千5百万円増加し、287億9千8百万円(前期比139.8%)となりました。これは、熱交換器部門の中東におけるプラント関連用「C・C・S」の受注、産業機器部門の業績向上、原材料高騰による価格競争の緩和等が主要因として考えられます。

次年度の予測としましては、今後数年間はプラント関連用「C・C・S」の引き合いが継続するものと予測しており、大幅な受注高の減少はないものと考えておりますが、国際情勢の悪化等があった場合、受注高の予測と実績に悪影響を与えるリスクも有しております。

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度から23億1千6百万円増加し、217億2千万円（前期比111.9%）となりました。これは、熱交換器部門の国内での中小型のプレート式熱交換器及びメンテナンス事業の業績向上、産業機器部門の業績向上、原材料高騰による価格競争の緩和等が主要因として考えられます。

次年度の予測としましては、プラント関連用「C・C・S」が売上高に反映する計画であり、数年間は売上高の上昇が見込めます。但し、国際情勢の悪化等があった場合、売上高の予測と実績に悪影響を与えるリスクも有しております。

#### 利益高

当事業年度の利益高は、営業利益22億2千7百万円（前期比163.3%）、経常利益28億7千9百万円（同145.8%）、当期純利益13億4千1百万円（同133.6%）となり、前事業年度に比べ、全ての利益面で増加致しました。これは、売上高増加による増収効果と、売価改善による限界利益の向上が主要因として考えられます。ただ、当事業年度において、年金制度移行に伴う退職給付費用、固定資産除却損を計上しているため、当期純利益の伸び率が営業利益、経常利益に比べ、若干伸び率が低下しております。

次年度の予測としましては、現在進行中のマスタープラン計画に伴う設備投資の減価償却費増加が利益圧迫要因となりますが、それを上回る売上増加に伴う増収及び設備投資に伴う生産効率化を見込んでいるため、営業利益、経常利益、当期純利益全ての面で当事業年度を上回ると予測しております。但し、事業等のリスクの記載事項が、利益高の予測と実績に影響を与える可能性もございます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、マスタープラン計画に伴う鴻池事業所内の新築工場約2億円、プレス機械発注一時金約5億円を含め、総額3億8千7百99万円であります。

また、当期において、マスタープラン計画に伴う鴻池事業所内の固定資産除却損2億3千3百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鴻池事業所 (大阪府東大阪市)	熱交換器・ 産業機器・ 食品化学機械	生産設備等	3,908,885	1,023,970	960,023 (28,329) [1,252]	870,712	6,763,591	264
淀川事業所 (大阪市淀川区)	染色仕上機 械・バルブ	生産設備等	582,039	206,559	132,058 (10,829) [3,496]	49,325	969,982	122
本社 (大阪市中央区)	総括管理業務	その他設備	-	-	-	28,402	28,402	19
東京支店 (東京都中央区)	関東以北 販売業務	その他設備	-	-	-	5,161	5,161	41
名古屋営業所 (名古屋市東区)	中部方面 販売業務	その他設備	-	-	-	2,807	2,807	2
寮・社宅厚生施設	-	その他設備	9,640	-	5,950 (231)	-	15,590	-

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[ ]で外書で表示しております。

3. 北陸営業所は平成18年3月をもって閉鎖しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完成予定	完成後の増加能力
鴻池事業所	熱交換器	工場棟	198,000	-	平成18年5月	平成18年8月	生産スペース拡張
鴻池事業所	熱交換器	工場棟	2,334,000	-	平成18年9月	平成19年3月	生産スペース拡張
鴻池事業所	熱交換器	2万トンプレス	1,580,000	472,000	平成17年8月	平成19年1月	熱交換器の生産能力増加見込

(注) 1. 上記設備計画は、平成16年5月13日に中期経営計画の骨子として発表致しました戦略的投資計画の一部分であります。なお、当面12か月の計画を示しております。

2. 工事予算に対する資金は自己資金及び金融機関からの借入金により調達し、また、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該定めを削除しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,732,800	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
計	32,732,800	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年7月27日	390	32,732	-	4,150,000	-	5,432,770

(注) 上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	20	113	40	1	2,126	2,340	-
所有株式数(単元)	-	7,902	154	9,532	4,525	1	10,177	32,291	441,800
所有株式数の割合(%)	-	24.5	0.5	29.5	14.0	0.0	31.5	100	-

(注) 1. 自己株式2,470,238株は、「個人その他」に2,470単元、「単元未満株式の状況」に238株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティーロパートナーズ ジャパンストラテジック ファンド オフショアエルピー	東京都中央区日本橋1丁目4-1	3,185	9.73
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	3,003	9.17
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,491	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,426	4.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,156	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
難波 君子	兵庫県川西市緑台	691	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	671	2.04
株式会社タクマ	大阪市北区堂島浜1丁目3-23	642	1.96
計		14,090	43.0

(注) 自己株式2,470千株は除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,821,000	29,821	-
単元未満株式	普通株式 441,800	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	29,821	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	2,470,000	-	2,470,000	7.54
計	-	2,470,000	-	2,470,000	7.54

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案の上に決定致したいと考えております。

具体的には、配当性向30%以上の堅持、継続的且つ安定的な利益還元を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金は、現在進行中の鴻池事業所への一極集中型再編のための戦略投資に総額約150億円、中国等の海外現地事業の初期投資、研究開発投資、外部資源の獲得などに充てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円増配して9円とし、中間配当金9円（中間配当の取締役会決議は平成17年11月10日に実施）と合わせて、年間配当金は1株あたり18円とさせて頂いております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	649	509	878	1,134	2,680
最低(円)	440	375	391	710	962

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

### (2)【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,450	1,799	2,155	2,630	2,680	2,505
最低(円)	1,320	1,440	1,709	1,910	1,854	1,807

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		林 正一	昭和14年8月13日生	昭和33年3月 当社入社 平成4年6月 熱交機部長 平成7年6月 熱交機部長兼エネルギー機部長 平成8年6月 取締役熱交機部長兼エネルギー機部長 平成9年6月 取締役鴻池事業所長兼熱交機部長兼エネルギー機部長 平成10年6月 取締役営業担当兼鴻池事業所長兼熱交機部長 平成11年3月 取締役営業担当兼鴻池事業所長兼東京支店管掌 平成11年6月 常務取締役営業担当兼鴻池事業所長兼東京支店管掌 平成13年6月 専務取締役管理担当 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	21
専務取締役	管理・人事担当 兼東京支店管掌	村上 寿憲	昭和19年6月24日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 食化機部長 平成12年6月 取締役食化機部長 平成13年6月 取締役鴻池事業所長兼食化機部長 平成15年3月 取締役鴻池事業所長 平成15年6月 取締役営業担当兼鴻池事業所長兼東京支店管掌 平成16年6月 常務取締役人事担当 平成17年6月 常務取締役人事担当兼東京支店管掌 平成18年6月 専務取締役管理・人事担当兼東京支店管掌(現任)	12
常務取締役	営業担当兼事業 所長	横田 広成	昭和18年9月6日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年3月 熱交機部長 平成13年6月 取締役熱交機部長 平成16年6月 常務取締役営業担当兼鴻池事業所長兼東京支店管掌 平成17年6月 常務取締役営業担当兼事業所統括担当 平成18年6月 常務取締役営業担当兼事業所長(現任)	11
取締役	技術部長	石丸 治	昭和21年10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 染色仕上機部長 平成12年6月 取締役染色仕上機部長 平成15年6月 取締役技術部長 平成17年6月 取締役社長室担当兼技術部長 平成18年6月 取締役技術部長(現任)	11
取締役	生活産業機器事 業本部長	山本 謙治	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年3月 食化機部長 平成18年4月 生活産業機器事業本部長 平成18年6月 取締役生活産業機器事業本部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	熱交換器事業本 部長	前田 雄一	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 熱交機部長 平成18年4月 熱交換器事業本部長 平成18年6月 取締役熱交換器事業本部長(現 任)	7
取締役		友安 晴美	昭和21年9月28日生	昭和40年4月 日新製鋼株式会社入社 平成14年6月 同社大阪支社副支社長 平成17年4月 同社執行役員大阪支社長(現 任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		草刈 正治	昭和19年12月3日生	昭和38年3月 当社入社 平成13年3月 管理部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		寺本 恵成	昭和22年2月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 パルプ部長 平成18年4月 内部監査室長 平成18年6月 常勤監査役(現任)	6
監査役		望月 明	昭和15年12月9日生	平成5年7月 海南税務署長 平成9年7月 大阪国税局調査第1部次長 平成10年7月 神戸税務署長 平成15年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		加賀城 健	昭和16年2月3日生	平成6年7月 西成税務署長 平成8年7月 宇治税務署長 平成10年7月 大阪国税局徴収部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					77

(注) 1. 取締役友安 晴美は、会社法に定める「社外取締役」であります。

2. 監査役望月 明、監査役加賀城健は、会社法に定める「社外監査役」であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主の権利」「株主の平等性」「コーポレート・ガバナンスにおけるステークホルダーとの関係」「情報開示と透明性」「取締役会・監査役（会）等の役割」の5つの基本的な機能にあることを十分に認識し、企業価値のより一層の向上を目指すことと、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と数あるステークホルダーの中で株主の皆様比重を置く「公正な経営システム」を構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

そのため、更なるコンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの充実とコーポレート・ガバナンス体制の再構築に向け鋭意努力中であります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

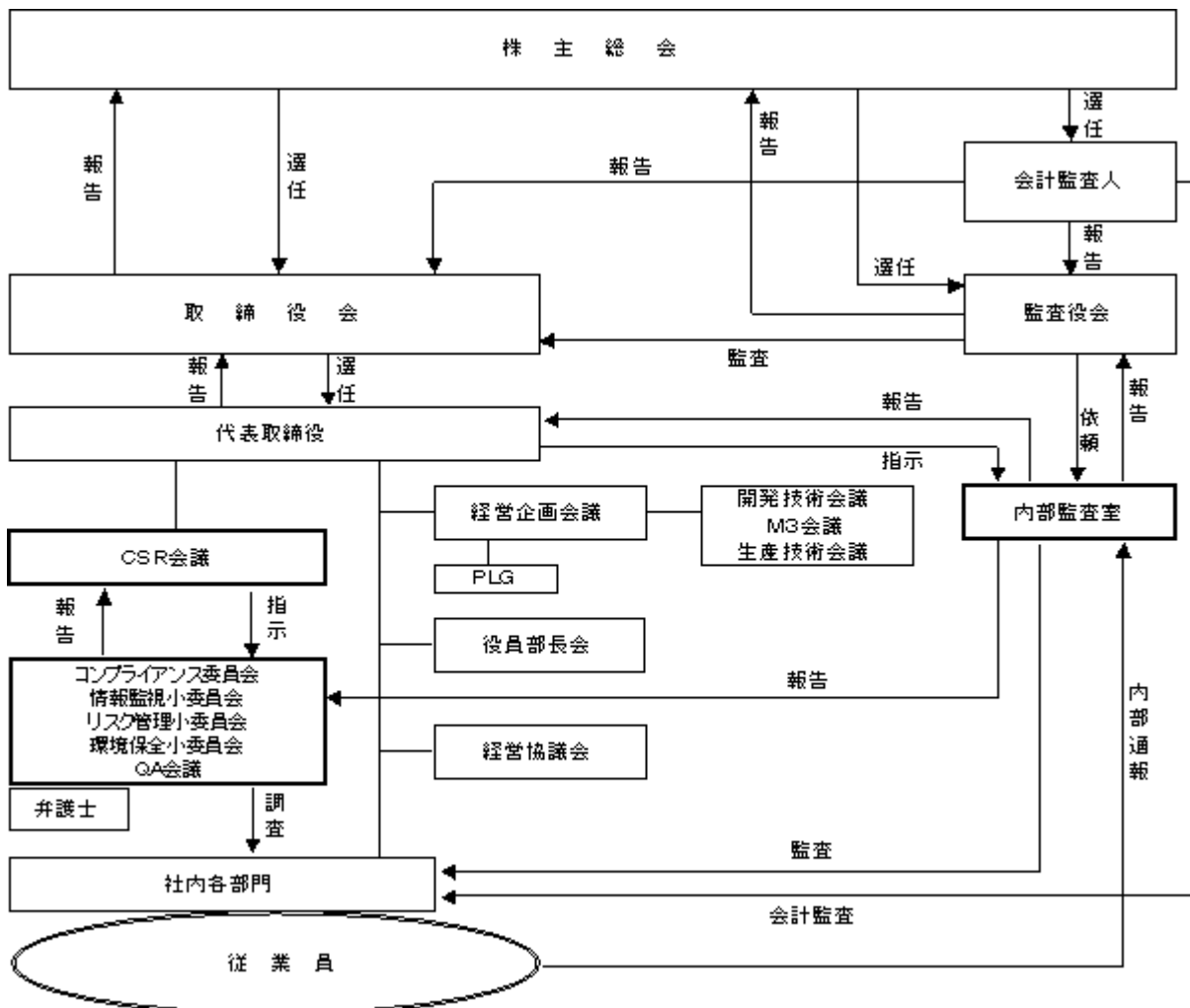
当社は、従来型の監査役制度を採用しております。取締役・監査役の選任状況は、取締役は7名（有価証券報告書提出日平成18年6月29日現在）で構成され、そのうち社外取締役は1名であります。取締役会は年8回を原則とし、その間で重要な決議事項が発生した場合は必要に応じ、随時臨時取締役会を開催し臨機応変に対応しております。

また、その他の重要事項や戦略的意思決定などは、原則毎月1回開催する経営企画会議で慎重に審議し、詳細な報告を行っております。

なお、取締役会の規模は当社にとって迅速かつ確かな意思決定を行うことが出来る適正な規模と考えております。

#### 会社の機関・内部統制の整備の状況

有価証券報告書提出日現在における、当社の機関及び内部統制の状況は下図のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、公正な経営管理体制の構築に努めており、取締役と監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。監査役全員が取締役会に出席し、常勤監査役は常務会及びその他の重要な会議にも出席し、当社の状況を把握し、監査を行っております。監査役会は原則として取締役会開催の事前に行い、各監査役の情報交換・共有・伝達を図った上にとり締役に臨むようにしております。また監査室スタッフとともに当社及び当社の非連結子会社の往査を行い、適法性・順法性の観点から監査を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であります中央青山監査法人より証券取引法及び商法の規定に基づく法定監査を受けており、当事業年度に係る監査の執行は、同監査法人の指定社員富永正行氏、片岡茂彦氏の2名によって実施されております。また、監査業務に係る補助員の構成は、会計士5名、会計士補4名、その他1名であります。

また、同監査法人及び当社監査業務の業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は有しておりません。

なお、平成18年6月29日の定時株主総会をもって、会計監査人は中央青山監査法人から新日本監査法人へ変更となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役友安晴美は、日新製鋼株式会社（当社への出資比率9.17%）の執行役員大阪支社長であり、当社は同社と取引を有しております。取引の内容は、当社製品の主構成品でありますステンレス材の仕入取引で、当社創業以来の継続取引であり、社外取締役個人との直接的な利害関係は有しておりません。

なお、社外監査役につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有しておりません。

### (3) 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社（海外子会社などのグループ企業を含む）は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当会社の業務の適正性を確保するための体制・システム（以下、「内部統制」という）を整備しております。

#### 1. 定義・目的

(1) ここに「内部統制」とは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全の目的を実現するための、統制環境・リスク評価と分析・統制手段・情報の伝達・監視活動・ITの活用を構成要素として、当社において定め、且つ、当社の全社員等（この「社員等」には、正社員の他、取締役・監査役等の「役員」、その他特別社員、契約社員・派遣社員・パート社員等を含む。また、当社の海外子会社などのグループ企業の「社員等」も含む）によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びプロセスを包含するシステム全体の総称とする。

(2) 一義的には財務報告の適正担保が主たる目的であるが、以下の内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営を実現出来るガバナンス体制の構築、CSR（Corporate Social responsibility）経営を実現することにある。

#### 2. 取締役その他の社員等の業務・職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

(1) 『行動憲章』『コンプライアンス規定』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を社員等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) また、その徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当委員会が社員等の教育等を企画立案する。コンプライアンス委員会及びその内部監査部門は、当委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する（但し、取締役の業務執行に関しては、監査役がその業務監査を行う）。

(3) これらの活動は、定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告されるものとし、年1回CSR会議で総括を行うものとする。

(4) 法令等疑義のある行為等についての正規の直接情報提供・収集手段としてのホットラインとして「社内通報」制度を設置・運営し同時に公益通報者保護を図るものとする。

#### 3. 取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

(1) 『文書管理規定』に従い、取締役の業務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、一括して単に「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧出来るものとする。

(2) 前項の対象文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営企画会議議事録、コンプライアンス報告書、コンプライアンス委員会分科会<情報監視・リスク管理・環境保全の各小委員会>協議書、その他代表取締役社長の特命により設置した委員会の議事録・協議書、取締役を最終決裁者とする稟議書、会計帳簿・計算書類・出入金等会計伝票・税務申告書、重要な契約書、官公庁・証券取引所等の公的機関に提出した書類の写し、並びに「株券等の売買届出書」とする。

(3) 管理担当部署は、閲覧の要請の日から2日以内に、本社において閲覧可能となるものでなければならないものとする。



(4) 第(2)項所定の文書の保管等は別途文書管理規定に定める通りとする。

#### 4. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(1) リスク管理小委員会をコンプライアンス委員会内に設け、技術統括部門の責任者が当小委員会の委員長となり、当社グループのリスク・カテゴリー毎の責任部署を定め、『リスク管理規定』に従い当社グループ全体のリスクを網羅的に・総括的に管理する。

(2) 内部監査部門がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会へ報告する。

(3) 委員長は、コンプライアンス委員会が取締役会の承認の下に決定した改善策を実施遂行する。

#### 5. 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

##### 記

) 職務権限・意思決定ルールの策定

) 社内取締役を構成員とする「経営企画会議」の設置

) 取締役会による年度事業(経営)計画、中期事業(経営)計画(以下、一括して単に「計画」という)の策定・策定した計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算案の策定(承認は取締役会)・ITを活用した月次・四半期業績管理の実施・各事業部門からの定例報告の徴収、レビュー及び改善策の実施

#### 6. 当社の業務の適正を確保するための体制

(1) 当社における内部統制システムの構築を目指し、プロジェクトチームを編成すると共に、当該事項の協議、情報共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備する。

(2) また、内部統制に関する幹部への研修を適時行う。

(3) 取締役及び本部長職・本社長職は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

(4) 内部監査室は、適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を、常勤監査役とともに行う。

#### 7. 現状では要請はないものの、監査役会がその補助すべき者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する体制ならびにその者の取締役からの独立性に関する事項

(1) 今後、その要請がある際には、会計に精通した人材の配置を配慮する。

(2) 当該者の人事異動・人事評価・懲戒等は、全て事前に監査役会の承認を要するものとする。

#### 8. 取締役及び社員等が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

(1) 監査役会に報告すべき事項は、監査役出席の会議(取締役会・経営企画会議)を除き、月次の経営状況として重要な事項、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、社内通報上の通報状況・内容、その他コンプライアンス関連規定に定める諸事項とし、その他の事項の定例報告が必要な場合には監査役会の要請として取締役会で協議の上決定する。

(2) 社員等は、上司への報告・相談、社内通報の正規のルート以外でも、監査役会に適宜直接報告を行うことが出来るものとする。

#### 9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、必要に応じて弁護士・公認会計士等への監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

内部統制システムの概要は(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況のとおりです。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬額は92,234千円であり、内訳は次のとおりであります。

社内取締役	役員報酬	77,753千円
社外取締役	役員報酬	1,200千円
取締役	合計	78,953千円

社内監査役	役員報酬	8,481千円
社外監査役	役員報酬	4,800千円
監査役	合計	13,281千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人であります中央青山監査法人への監査報酬は17,300千円であり、内訳は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬	17,300千円	
上記以外の報酬	- 千円	
監査報酬	合計	17,300千円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第76期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第76期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第77期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.2%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.3%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			35,691		336,557
2. 受取手形			2,574,063		2,519,414
3. 売掛金			5,026,964		5,766,417
4. 有価証券			360,516		2,492,306
5. 製品			84,535		120,446
6. 半製品			1,125,785		1,394,118
7. 原材料			819,272		1,233,512
8. 仕掛品			849,808		995,786
9. 貯蔵品			183,375		120,509
10. 繰延税金資産			412,956		408,102
11. その他			248,339		591,767
貸倒引当金			40,000		40,000
流動資産合計			11,681,309	29.3	15,938,938
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,921,595		6,064,346	
減価償却累計額		1,823,642	2,097,953	1,812,747	4,251,599
(2) 構築物		314,724		416,625	
減価償却累計額		159,691	155,033	167,659	248,966
(3) 機械及び装置		5,440,370		5,574,881	
減価償却累計額		4,239,562	1,200,808	4,344,351	1,230,529
(4) 車両運搬具		121,325		135,646	
減価償却累計額		106,478	14,847	111,192	24,453
(5) 工具器具及び備品		2,709,434		2,849,723	
減価償却累計額		2,444,044	265,390	2,549,143	300,579
(6) 土地			874,060		1,098,031

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			24,250		550,275
有形固定資産合計			4,632,342	11.6	7,704,435
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			80,987		76,530
(2) その他			6,095		4,571
無形固定資産合計			87,082	0.2	81,101
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			21,338,762		18,647,450
(2) 関係会社株式			24,100		24,100
(3) 長期貸付金			60,000		60,000
(4) 長期前払費用			15,435		10,113
(5) 生命保険積立金			1,334,152		1,227,405
(6) 破産債権等			45,763		39,643
(7) その他			757,781		878,025
貸倒引当金			45,763		39,643
投資その他の資産合計			23,530,232	58.9	20,847,095
固定資産合計			28,249,657	70.7	28,632,632
資産合計			39,930,967	100.0	44,571,571
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			1,928,228		1,229,315
2. 買掛金			2,902,155		3,815,353
3. 短期借入金			687,000		1,500,000
4. 未払金			158,420		628,197
5. 未払費用			203,485		221,549
6. 未払法人税等			411,457		729,712
7. 前受金			237,018		392,043
8. 預り金			52,922		54,360
9. 製品保証引当金			69,400		67,000
10. 賞与引当金			400,000		550,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. 設備支払手形			27,829		30,275
12. その他			-		14,111
流動負債合計			7,077,917	17.7	9,231,919
固定負債					
1. 長期前受金			11,068		-
2. 繰延税金負債			294,068		942,640
3. 退職給付引当金			2,141		345,031
4. 厚生年金基金解散損失 引当金			462,354		-
5. 役員退職引当金			105,590		124,366
6. その他			-		6,641
固定負債合計			875,223	2.2	1,418,679
負債合計			7,953,141	19.9	10,650,598
(資本の部)					
資本金	1		4,150,000	10.4	4,150,000
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,432,770			5,432,770
資本剰余金合計			5,432,770	13.6	5,432,770
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,037,500			1,037,500
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		200,000			200,000
(2) 買換資産圧縮積立金		65,175			65,175
(3) 別途積立金		18,500,000			18,500,000
3. 当期末処分利益		2,945,722			3,732,770
利益剰余金合計			22,748,397	57.0	23,535,446
その他有価証券評価差額 金			1,174,469	2.9	2,391,287
自己株式	2		1,527,811	3.8	1,588,531
資本合計			31,977,826	80.1	33,920,972
負債及び資本合計			39,930,967	100.0	44,571,571

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,403,396	100.0		21,720,198	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		61,696			84,535		
2. 当期製品製造原価		15,147,367			16,439,271		
合計		15,209,064			16,523,807		
3. 期末製品棚卸高		84,535	15,124,529	77.9	120,446	16,403,360	75.5
売上総利益			4,278,866	22.1		5,316,837	24.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	1	2,085,253			2,284,440		
2. 一般管理費	2	829,791	2,915,044	15.1	804,861	3,089,301	14.2
営業利益			1,363,822	7.0		2,227,536	10.3
営業外収益							
1. 受取利息		3,809			4,919		
2. 有価証券利息		457,723			509,480		
3. 受取配当金		54,138			101,745		
4. 有価証券売却益		25,655			485		
5. 有価証券評価益		2,050			-		
6. その他		90,790	634,168	3.3	50,448	667,079	3.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,999			7,497		
2. 有価証券売却損		1,000			-		
3. その他		18,738	22,738	0.1	8,079	15,576	0.1
経常利益			1,975,252	10.2		2,879,038	13.3
特別利益							
1. 土地売却益		-	-	-	128,936	128,936	0.5
特別損失							
1. 年金制度移行に伴う退職給付費用		-			411,837		
2. 有価証券評価損		1,798			-		
3. 土地建物売却損		-			137,004		
4. 固定資産除却損	3	287,873	289,671	1.5	233,293	782,134	3.6





製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,304,347	60.5	10,453,172	61.1
労務費	1	2,329,432	15.2	2,478,182	14.5
外注加工費		2,273,194	14.8	2,461,998	14.4
経費	2	1,463,575	9.5	1,702,083	10.0
当期総製造費用		15,370,548	100	17,095,437	100
期首仕掛品・半製品棚卸高		1,906,310		1,975,593	
合計		17,276,859		19,071,030	
期末仕掛品・半製品棚卸高		1,975,593		2,389,904	
他勘定振替高	3	153,897		241,854	
当期製品製造原価		15,147,367		16,439,271	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 このうち賞与引当金繰入額241,676千円、退職給付引当金繰入額145,336千円が含まれております。</p> <p>2 このうち減価償却費481,236千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産への振替11,361千円、流動資産への振替142,536千円であります。</p> <p>4 製品保証引当金繰入額は69,400千円であります。</p> <p>5 原価計算の方法 原価計算方法は個別原価計算を採用しており、材料費及び外注加工費はオーダー別に集計し、労務費・経費は予定配賦をして実際発生額との差額は一括調整しております。</p>	<p>1 このうち賞与引当金繰入額338,069千円、退職給付引当金繰入額81,007千円が含まれております。</p> <p>2 このうち減価償却費567,337千円が含まれております。</p> <p>3 流動資産への振替241,854千円であります。</p> <p>4 製品保証引当金繰入額は67,000千円であります。</p> <p>5 原価計算の方法 同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		1,685,580	2,225,840
2. 減価償却費		512,555	601,086
3. 厚生年金基金解散損失引当金の減少額		-	462,354
4. 退職給付引当金の増減額(減少: )		65,944	546,612
5. 役員退職引当金の増減額(減少: )		93,001	18,775
6. 貸倒引当金の増減額(減少: )		42,221	6,119
7. 製品保証引当金の増減額(減少: )		3,300	2,400
8. 賞与引当金の増減額(減少: )		40,000	150,000
9. 受取利息及び受取配当金		515,672	616,145
10. 支払利息		2,999	7,497
11. 為替換算差損(差益: )		-	47
12. 有価証券評価益		2,050	-
13. 有価証券売却益		25,655	485
14. 有価証券売却損		1,000	-
15. 有価証券評価損		1,798	-
16. 固定資産売却益		7,517	128,936
17. 固定資産除売却損		287,873	370,297
18. 役員賞与の支払額		34,000	39,000
19. 売上債権の増減額(増加: )		975,212	530,217
20. 棚卸資産の増減額(増加: )		800,000	833,576
21. 仕入債務の増減額(減少: )		748,145	214,284
22. 未払消費税等の増減額(減少: )		126,025	41,248
23. その他		100,495	95,063
小計		689,846	1,378,892
24. 利息及び配当金の受取額		592,932	616,508
25. 利息の支払額		2,999	7,497
26. 法人税等の支払額		748,610	768,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		531,169	1,219,158

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		583,082	-
2. 有価証券の売却による収入		794,155	360,000
3. 固定資産の取得による支出		970,911	3,376,927
4. 固定資産の売却による収入		8,699	215,266
5. 固定資産の解体撤去及び移設による支出		182,287	220,890
6. 投資有価証券の取得による支出		2,453,788	442,973
7. 投資有価証券の売却による収入		1,817,838	2,705,475
8. 関係会社設立による支出		14,100	-
9. その他		181,257	395,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,402,218	1,155,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )		687,000	813,000
2. 長期借入金の返済による支出		18,000	-
3. 自己株式の取得による支出		801,557	60,719
4. 配当金の支払額		496,298	514,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		628,855	237,327
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	47
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,499,905	300,865
現金及び現金同等物の期首残高		1,535,597	35,691
現金及び現金同等物の期末残高		35,691	336,557

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,945,722		3,732,770
合計			2,945,722		3,732,770
利益処分数額					
1. 配当金		242,389		272,363	
2. 役員賞与金		39,000		47,500	
(取締役賞与金)		(37,000)		(45,000)	
(監査役賞与金)		(2,000)	281,389	(2,500)	319,863
次期繰越利益			2,664,332		3,412,907

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。ただし、区分処理できないデリバティブ組込債券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による低価法</p> <p>半製品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>機械装置 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。 また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金の解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退任により支出する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金 (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の処理方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から満期までの期間が3か月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前受金」は重要性が減少しましたので、当事業年度より、固定負債の「その他」として表示致しました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

[次へ](#)



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式129,020,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は普通株式32,732,800株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式は普通株式2,434,098株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,174,469千円であります。</p> <p>4 手形裏書高及び割引高</p> <table data-bbox="137 813 699 880"> <tr> <td>(1) 裏書譲渡手形</td> <td>448,668千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 輸出割引手形</td> <td>25,560千円</td> </tr> </table>	(1) 裏書譲渡手形	448,668千円	(2) 輸出割引手形	25,560千円	<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式129,020,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は普通株式32,732,800株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式は普通株式2,470,238株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,391,287千円であります。</p> <p>4 手形裏書高及び割引高</p> <table data-bbox="767 813 1329 880"> <tr> <td>(1) 裏書譲渡手形</td> <td>403,648千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 輸出割引手形</td> <td>25,213千円</td> </tr> </table>	(1) 裏書譲渡手形	403,648千円	(2) 輸出割引手形	25,213千円
(1) 裏書譲渡手形	448,668千円								
(2) 輸出割引手形	25,560千円								
(1) 裏書譲渡手形	403,648千円								
(2) 輸出割引手形	25,213千円								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<b>1 販売費のうち主要な費目及び金額</b> 荷造運賃 553,529千円 旅費交通費 184,654千円 給料手当 538,008千円 賞与 126,175千円 賞与引当金繰入額 130,540千円 退職給付引当金繰入額 64,053千円 減価償却費 21,150千円 賃借料 83,040千円 貸倒引当金繰入額 8,302千円  <b>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額</b> 役員報酬 91,466千円 給料手当 131,177千円 賞与引当金繰入額 27,784千円 退職給付引当金繰入額 15,651千円 役員退職引当金繰入額 25,241千円 減価償却費 10,168千円 賃借料 53,240千円  <b>3 固定資産除却損287,873千円の内訳</b> 建物 80,852千円 構築物 208千円 機械及び装置 23,905千円 工具器具及び備品 619千円 解体撤去及び移設費用 182,287千円	<b>1 販売費のうち主要な費目及び金額</b> 荷造運賃 577,099千円 旅費交通費 213,738千円 給料手当 531,761千円 賞与 166,704千円 賞与引当金繰入額 170,275千円 退職給付引当金繰入額 32,657千円 減価償却費 20,994千円 賃借料 91,286千円 貸倒引当金繰入額 440千円  <b>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額</b> 役員報酬 92,234千円 給料手当 132,782千円 賞与引当金繰入額 41,656千円 退職給付引当金繰入額 7,901千円 役員退職引当金繰入額 24,561千円 減価償却費 12,754千円 賃借料 57,310千円  <b>3 固定資産除却損233,293千円の内訳</b> 建物 7,238千円 構築物 1,225千円 機械及び装置 3,277千円 車両及び運搬具 46千円 工具器具及び備品 615千円 解体撤去及び移設費用 220,890千円

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年 3月31日現在 )  現金及び預金勘定 35,691千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 - 千円 取得日から 3 か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資 ( 有価証券勘定 ) - 千円 現金及び現金同等物 35,691千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成18年 3月31日現在 )  現金及び預金勘定 336,557千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 - 千円 取得日から 3 か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資 ( 有価証券勘定 ) - 千円 現金及び現金同等物 336,557千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	44,117	28,498	15,618	工具器具及び 備品	106,650	29,700	76,949
合計	44,117	28,498	15,618	合計	106,650	29,700	76,949
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,848千円	1年以内			18,580千円
1年超			8,385千円	1年超			58,594千円
合計			16,234千円	合計			77,175千円
支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			17,262千円	支払リース料			16,017千円
減価償却費相当額			15,793千円	減価償却費相当額			15,476千円
支払利息相当額			948千円	支払利息相当額			831千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	800,638	822,440	21,801
	(3) その他	500,000	515,250	15,250
	小計	1,300,638	1,337,690	37,051
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	11,200,000	9,563,950	1,636,050
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,200,000	9,563,950	1,636,050
合計		12,500,638	10,901,640	1,598,998

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,195,406	4,885,001	1,689,595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	681,367	702,712	21,344
	社債	1,952,595	2,295,151	342,555
	その他	-	-	-
	(3) その他	105,476	105,725	248
	小計	5,934,846	7,988,589	2,053,743
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	135,109	123,375	11,734
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	827,914	776,531	51,383
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	963,023	899,906	63,117
合計		6,897,869	8,888,495	1,990,626

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄

2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,071,804	25,655	1,000

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	310,144

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	680,000	-	-
（2）社債	260,000	2,300,000	500,000	11,700,000
（3）その他	-	500,000	-	-
2. その他	100,000	5,746	-	-
合計	360,000	3,485,746	500,000	11,700,000

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	800,235	808,555	8,320
	(3)その他	500,000	500,909	909
	小計	1,300,235	1,309,464	9,229
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	9,000,000	7,630,905	1,369,095
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,000,000	7,630,905	1,369,095
合計		10,300,235	8,940,369	1,359,865

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	3,362,774	7,109,476	3,746,701
	(2)債券			
	国債・地方債等	680,195	683,211	3,016
	社債	1,694,252	2,021,101	326,849
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,737,222	9,813,789	4,076,567
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	410,714	403,207	7,507
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	328,410	312,381	16,029
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	739,124	715,588	23,536
合計		6,476,347	10,529,377	4,053,030

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄

2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
3,065,475	485	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	310,144

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	680,000	-	-	-
(2) 社債	1,800,000	500,000	500,000	9,000,000
(3) その他	-	500,000	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	2,480,000	1,000,000	500,000	9,000,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるために、外貨建の売掛金等について一部為替予約取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金、買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、当社は、短期資金の運用を図るため、債券に対する投資を行っておりますが、この債券にオプション取引が組み込まれているものがあります。なお、当該オプション取引は、その契約が債券に係る契約と区別されていないため、開示の対象には含めておりません。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引の範囲は個々の取引額を限度としており、投機目的のためには、利用しない方針であります。

オプション取引は、そのリスクにつき十分検討し、高いリスクを有しているものは利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

オプション取引は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。

為替予約取引及びオプション取引とも取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連におけるデリバティブ取引については、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう、「社内管理規程」に基づき、管理部が管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に規定されているヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。



当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

## 1．取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるために、外貨建の売掛金等について一部為替予約取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金、買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、当社は、短期資金の運用を図るため、債券に対する投資を行っておりますが、この債券にオプション取引が組み込まれているものがあります。なお、当該オプション取引は、その契約が債券に係る契約と区分されていないため、開示の対象には含めておりません。

### (2) 取引に対する取組方針

為替予約取引の範囲は個々の取引額を限度としており、投機目的のためには、利用しない方針であります。

オプション取引は、そのリスクにつき十分検討し、高いリスクを有しているものは利用しない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

オプション取引は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。

為替予約取引及びオプション取引とも取引の契約先は信用度の高い金融機関である為、契約履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連におけるデリバティブ取引については、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう、「社内管理規程」に基づき、管理部が管理しております。

## 2．取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て「金融商品に係る会計基準」（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に規定されているヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来より確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当事業年度において厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から確定給付型の新企業年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,362,225	3,375,176
年金資産(千円)	2,784,032	3,515,517
未積立退職給付債務( + )(千円)	421,807	140,340
未認識数理計算上の差異(千円)	220,227	485,372
貸借対照表計上額純額( + ) (千円)	201,580	345,031
前払年金費用(千円)	203,721	-
退職給付引当金( - )(千円)	2,141	345,031

(注) 当事業年度において、年金制度移行に伴う退職給付債務の顕在化及び割引率の引き下げにより退職給付債務が増加しております。

前事業年度  
(平成17年3月31日現在)

当事業年度  
(平成18年3月31日現在)

上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち納入告知割合による当社分は2,792,154千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	341,880(注1)	274,523(注1)
利息費用(千円)	61,131	64,565
期待運用収益(千円)	44,762	47,328
会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	91,256	14,875
退職給付費用( + + + + ) (千円)	449,506	276,885

(注) 当事業年度において、上記のほか年金制度移行に伴い顕在化した退職給付債務を特別損失として処理しております。

前事業年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当事業年度  
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(注1) 厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く) 224,465千円を含んでおります。

(注1) 厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く) 156,057千円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	2.5	1.75
期待運用収益率(%)	1.7	1.7
数理計算上の差異の処理年数(年) (定額法により発生年度の翌年度から処理することとしております)	3	3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
製品保証引当金	28,454千円	27,470千円
棚卸資産評価損	102,805	141,039
未払事業税	40,590	63,565
退職給付引当金	73,722	287,354
厚生年金基金解散損失引当金	189,565	-
役員退職引当金	43,292	50,990
賞与引当金損金算入限度超過額	164,000	225,500
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,051	7,090
有価証券評価損	294,309	294,309
その他	148,374	180,668
繰延税金資産合計	1,088,166	1,277,988
<b>繰延税金負債</b>		
原価算入未払事業所税	13,567	13,193
固定資産圧縮積立金	45,291	45,291
退職給付信託	94,262	92,298
有価証券評価差額	816,156	1,661,742
繰延税金負債合計	969,278	1,812,526
繰延税金資産の純額	118,887	534,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,054.13円	1株当たり純資産額	1,119.32円
1株当たり当期純利益	31.34円	1株当たり当期純利益	42.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,003,844	1,341,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	47,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(47,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	964,844	1,293,500
期中平均株式数(株)	30,789,955	30,282,987

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本基礎技術(株)	179,000	122,436
		ハウス食品(株)	196,500	379,638
		フジッコ(株)	298,831	454,821
		旭松食品(株)	213,000	184,671
		シキボウ(株)	300,000	74,400
		日本毛織(株)	100,000	108,700
		セーレン(株)	109,311	208,784
		(株)ソトー	48,000	71,088
		古林紙工(株)	191,000	55,772
		ゼリア新薬工業(株)	329,000	356,307
		日本特殊塗料(株)	212,000	175,536
		住友金属工業(株)	404,800	204,424
		日新製鋼(株)	310,600	126,724
		日本金属工業(株)	400,400	106,906
		モリテックスチール(株)	100,000	46,900
		(株)タクマ	344,000	328,864
		(株)ササクラ	93,000	120,900
		(株)西島製作所	409,000	393,458
		日本ピラー工業(株)	201,840	196,592
		エスバック(株)	46,200	90,459
		(株)進和	50,000	174,000
		田崎真珠(株)	117,744	84,069
		(株)アスティ	38,000	46,094
		美津濃(株)	110,000	96,910
		椿本興業(株)	750,000	402,750
		三菱商事(株)	16,770	44,943
		(株)ワキタ	96,000	109,824
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	388	698,652		
(株)みずほフィナンシャルグループ	405	390,342		
(株)エルクコーポレーション	75,000	60,300		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	因幡電機産業(株)	318,484	1,426,808
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	300	300,000
		その他(13銘柄)	367,891	180,750
		小計	6,427,465	7,822,827
計		6,427,465	7,822,827	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	ニッサン キャピタル オブ アメリカ, インク ユーロ円債	300,000	300,235
		アビーナショナルトレジャリーサービ シーズピーエルシー ユーロ円債	500,000	500,000
		ロゼッタ リミテッド シリーズ6 1 ユ ーロ円債	500,000	500,000
		野村ヨーロッパ ファイナンス エヌブ イ ユーロ円債	200,000	200,000
		ロイヤルバンク オブ スコットランド P L C ユーロ円債	500,000	500,000
		ロイズティーエスピーバンク P L C ユーロ円債	500,000	500,000
		ホルトガル預託公庫 ユーロ円債	500,000	500,000
		デプファ・ドイツィエ・ファンドブリ ーフバンク・アーゲー ユーロ円債	500,000	500,000
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		エヌ・アイ・ビー キャピタル銀行 ユ ーロ円債	500,000	500,000
		C A インドスエズ銀行 パワーリバース ユーロ円債	300,000	300,000
		B N P パリバ銀行 パワーリバース ユ ーロ円債	500,000	500,000
		オーストリア労働貯蓄銀行 ユーロ円債	500,000	500,000
		U B S 銀行ジャージー支店 ユーロ円債	500,000	500,000
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円債	500,000	500,000
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		A I G - F P ・ マッチド ・ ファンディ ング ・ コープ ユーロ円債	500,000	500,000

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	J P モルガン・チェース銀行 R - F R N ユーロ円債	300,000	300,000
		トウキョウマリン・フィナンシャル P R ユーロ円債	500,000	500,000
		コミユナルクレジット・オーストリア ユーロ円債	400,000	400,000
		ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	300,000	300,000
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		小計	10,300,000	10,300,235
		第4回 雪印乳業 社債	500,000	501,876
		第8回 三井物産デュアルカレンシー債	500,000	512,242
		第2回 フランス国有鉄道債	500,000	506,423
		第3回 スウェーデン国債	680,000	683,211
		日商岩井香港（ケイマン）リミテッド ユーロ円債	500,000	500,560
		TOKAI FINANCE(CURACAO)N.V. ユーロ円債	300,000	312,381
小計	2,980,000	3,016,694		
計		13,280,000	13,316,929	

【その他】

該当事項はありません。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,921,595	2,514,416	371,665	6,064,346	1,812,747	204,843	4,251,599
構築物	314,724	119,166	17,265	416,625	167,659	22,920	248,966
機械及び装置	5,440,370	245,136	110,626	5,574,881	4,344,351	209,418	1,230,529
車両運搬具	121,325	16,658	2,338	135,646	111,192	6,782	24,453
工具器具及び備品	2,709,434	161,030	20,742	2,849,723	2,549,143	124,891	300,579
土地	874,060	297,551	73,580	1,098,031	-	-	1,098,031
建設仮勘定	24,250	550,275	24,250	550,275	-	-	550,275
有形固定資産計	13,405,762	3,904,235	620,467	16,689,529	8,985,094	568,855	7,704,435
無形固定資産							
ソフトウェア	145,868	26,250	-	172,118	95,587	30,706	76,530
その他	7,619	-	-	7,619	3,047	1,523	4,571
無形固定資産計	153,487	26,250	-	179,737	98,635	32,230	81,101
長期前払費用	15,435	448	5,770	10,113	-	-	10,113
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・ 建物の増加
 

新食化南棟	1,271,954千円
新食化北棟	864,834千円
- ・ 土地の増加
 

東大阪市東鴻池町	297,551千円
----------	-----------
- ・ 建設仮勘定の増加
 

プレス機械	495,600千円
-------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	687,000	1,500,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	687,000	1,500,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,150,000	-	-	4,150,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(32,732,800)	(-)	(-)	(32,732,800)
	普通株式（千円）	4,150,000	-	-	4,150,000
	計（株）	(32,732,800)	(-)	(-)	(32,732,800)
	計（千円）	4,150,000	-	-	4,150,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	5,432,770	-	-	5,432,770
	計（千円）	5,432,770	-	-	5,432,770
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	1,037,500	-	-	1,037,500
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（千円）	200,000	-	-	200,000
	買換資産圧縮積立金（千円）	65,175	-	-	65,175
	別途積立金（千円）	18,500,000	-	-	18,500,000
計（千円）	19,802,675	-	-	19,802,675	

（注）当期末における自己株式数は、2,470,238株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	85,763	40,440	3,802	42,756	79,643
製品保証引当金	69,400	67,000	69,400	-	67,000
賞与引当金	400,000	550,000	400,000	-	550,000
厚生年金基金解散損失引当金	462,354	-	462,354	-	-
役員退職引当金	105,590	24,561	5,786	-	124,366

（注） は、一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩40,000千円及び引当対象債権の回収に伴う取崩2,756千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の部

イ . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,481
預金	
当座預金	315,538
普通預金	8,188
通知預金	-
外貨預金	9,347
計	333,075
合計	336,557

ロ . 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東テク株式会社	274,395
中和機械株式会社	115,438
株式会社西村商会	104,990
極東貿易株式会社	83,160
三菱商事株式会社	66,500
その他	1,874,928
合計	2,519,414

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月満期	648,171
" 5月 "	513,342
" 6月 "	591,786
" 7月 "	438,374
" 8月以降満期	327,738
合計	2,519,414

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
フクシマフーズ株式会社	594,338
株式会社大塚製薬工場	381,837
株式会社西村商会	300,268
幸陽船渠株式会社	160,335
三井造船株式会社	165,419
その他	4,164,218
合計	5,766,417

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
5,026,964	22,663,512	21,924,058	5,766,417	79.2	86.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税を含んでおります。

二．製品

品目	金額（千円）
熱交換器	-
産業機器	-
食品化学機械	-
染色仕上機械	-
バルブ	120,446
合計	120,446

ホ．半製品

品目	金額（千円）
熱交換器	511,387
産業機器	426,341
食品化学機械	36,322
染色仕上機械	63,458
バルブ	356,608
合計	1,394,118

へ．原材料

品目	金額（千円）
主要材料（ステンレス、チタニウム他）	1,233,512
合計	1,233,512

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
熱交換器	342,972
産業機器	74,893
食品化学機械	275,472
染色仕上機械	165,390
バルブ	137,056
合計	995,786

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
試験機及び試作機	98,233
その他	22,275
合計	120,509

b．負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社西村商会	223,071
株式会社オガノ	83,422
越川工業株式会社	58,840
菱井商事株式会社	52,280
大和特殊鋼株式会社	47,505
その他	764,193
合計	1,229,315

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	486,960
” 5月 ”	325,362
” 6月 ”	277,582
” 7月 ”	139,409
” 8月 ”	-
” 9月以降満期	-
合計	1,229,315

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
G T S	557,013
三菱UFJ信託銀行株式会社	364,613
株式会社メタルワン	337,701
住金物産株式会社	315,858
株式会社西村商会	137,448
その他	2,102,718
合計	3,815,353

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ（URL <a href="http://www.hisaka.co.jp/kessan">http://www.hisaka.co.jp/kessan</a> ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書 平成16年8月27日決議

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日） 平成17年4月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日） 平成17年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日） 平成17年6月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日） 平成17年7月7日近畿財務局長に提出

#### (2) 自己株券買付状況報告書 平成17年8月26日決議

報告期間（自平成17年8月26日 至平成17年8月31日） 平成17年9月16日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日） 平成17年10月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日） 平成17年11月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日） 平成17年12月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日） 平成18年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年1月1日 至平成18年1月31日） 平成18年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日） 平成18年3月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日） 平成18年4月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日） 平成18年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日） 平成18年6月5日近畿財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

（第77期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社日阪製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社日阪製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。